

連結貸借対照表

(2020年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産		4,650,124	流動負債		628,586
現金及び預金		3,815,914	支払手形及び買掛金		153,533
受取手形及び売掛金		591,868	未払法人税等		50,776
電子記録債権		33,994	未成業務受入金		108,782
たな卸資産	※1	91,527	賞与引当金		41,662
その他		118,280	1年内返済予定の長期借入金		5,040
貸倒引当金		△1,460	その他		268,790
固定資産		567,847	固定負債		214,440
有形固定資産	※2	61,293	長期借入金		16,440
建物		31,444	役員退職慰労引当金		42,009
その他		29,848	退職給付に係る負債		149,633
無形固定資産		82,908	繰延税金負債		181
のれん		21,984	その他		6,176
借地権		557	負債合計		843,026
ソフトウェア		34,051	(純資産の部)		
ソフトウェア仮勘定		26,316	株主資本		4,284,028
投資その他の資産		423,645	資本金		470,783
差入保証金		245,038	資本剰余金		374,437
繰延税金資産		101,562	利益剰余金		3,873,322
その他		77,044	自己株式		△434,516
			その他の包括利益累計額		△4,578
			為替換算調整勘定		△4,578
			非支配株主持分		95,496
			純資産合計		4,374,946
資産合計		5,217,972	負債及び純資産合計		5,217,972

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自2019年9月1日 至2020年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	4,759,512
売上原価	3,540,544
売上総利益	1,218,968
販売費及び一般管理費	977,498
営業利益	241,469
営業外収益	
受取利息及び配当金	657
貸倒引当金戻入額	2,306
補助金収入	8,000
その他の	10,324
営業外費用	
支払利息	309
為替差損	1,881
経常利益	260,566
特別損失	
固定資産除却損	※1 374
事務所移転費用	18,991
税金等調整前当期純利益	241,200
法人税、住民税及び事業税	97,105
法人税等調整額	△4,735
当期純利益	148,830
非支配株主に帰属する当期純損失	25,260
親会社株主に帰属する当期純利益	174,091

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自2019年9月1日 至2020年8月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	470,783	374,437	3,855,081	△434,516	4,265,787
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△155,851	-	△155,851
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	-	-	174,091	-	174,091
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	18,240	-	18,240
当 期 末 残 高	470,783	374,437	3,873,322	△434,516	4,284,028

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	△207	△207	82,567	4,348,147
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	△155,851
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	-	-	-	174,091
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△4,371	△4,371	12,929	8,558
当 期 変 動 額 合 計	△4,371	△4,371	12,929	26,798
当 期 末 残 高	△4,578	△4,578	95,496	4,374,946

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2020年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,702,403	流 動 負 債	419,773
現金及び預金	3,030,517	買掛金 ※1	106,149
受取手形	11,019	未払金	25,488
電子記録債権	29,054	リース債務	2,039
売掛金 ※1	493,707	未払費用	66,874
未成業務支出金	61,467	未払法人税等	38,199
貯蔵品	1,335	未払消費税等	61,380
前払費用	58,039	未成業務受入金	70,133
その他の ※1	18,060	預り金 ※1	12,342
貸倒引当金	△799	賞与引当金	37,165
固 定 資 産	1,040,403	固 定 負 債	194,723
有形固定資産 ※2	56,200	リース債務	6,176
建物	30,822	退職給付引当金	139,460
器具備品	17,325	役員退職慰労引当金	24,820
その他の	8,053	長期預り保証金 ※1	24,265
無形固定資産	32,718	負 債 合 計	614,496
借地権	557	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	32,160	株 主 資 本	4,128,310
投資その他の資産	951,484	資 本 金	470,783
関係会社株式	506,428	資 本 剰 余 金	374,437
関係会社出資金	34,142	資本準備金	374,437
繰延税金資産	93,000	利 益 剰 余 金	3,717,605
差入保証金	238,789	利益準備金	32,281
長期貸付金 ※1	30,000	その他利益剰余金	3,685,324
その他の	49,125	別途積立金	42,518
		繰越利益剰余金	3,642,805
		自 己 株 式	△434,516
		純 資 産 合 計	4,128,310
資 産 合 計	4,742,807	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,742,807

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自2019年9月1日 至2020年8月31日)

(単位：千円)

科 目		金	額
売 上 高	※1		3,848,477
売 上 原 価	※1		2,832,670
売 上 総 利 益			1,015,806
販売費及び一般管理費			717,535
営 業 利 益			298,271
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	※1	108,087	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		2,306	
そ の 他	※1	5,715	116,109
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		66	
為 替 差 損		628	694
経 常 利 益			413,686
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	※2	374	374
税 引 前 当 期 純 利 益			413,312
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		96,517	
法 人 税 等 調 整 額		△1,000	95,517
当 期 純 利 益			317,794

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自2019年9月1日 至2020年8月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本	
	資 本 金	資 本 剰 余 金
		資 本 準 備 金
当 期 首 残 高	470,783	374,437
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	－	－
当 期 純 利 益	－	－
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	－	－
当 期 変 動 額 合 計	－	－
当 期 末 残 高	470,783	374,437

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	32,281	42,518	3,480,861	△434,516	3,966,367
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	－	－	△155,851	－	△155,851
当 期 純 利 益	－	－	317,794	－	317,794
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	－	－	－	－	－
当 期 変 動 額 合 計	－	－	161,943	－	161,943
当 期 末 残 高	32,281	42,518	3,642,805	△434,516	4,128,310

(単位：千円)

	純資産合計
当期首残高	3,966,367
当期変動額	
剰余金の配当	△155,851
当期純利益	317,794
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	161,943
当期末残高	4,128,310

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

(株)ブレインズ・カンパニー

(株)旭エージェンシー

ウィタンアソシエイツ(株)

(株)ポイントジャパン

プラップノード(株)

(株)トランスコネクト

北京普楽普公共関係顧問有限公司

北京博瑞九如公共関係顧問有限公司

PRAP ASIA PTE.LTD.

PRAP POINTS Singapore PTE. LTD.

当連結会計年度に、当社の連結子会社であるPRAP ASIA PTE.LTD.(以下、プラップアジア)は、POINTS. SG PTE. LTD.(以下、ポイントシンガポール)の株式51%を取得したため、連結範囲に含めております。これを受けて、ポイントシンガポールは社名をPRAP POINTS Singapore PTE. LTD. (以下、プラップポイント)に変更しております。当該企業は、子会社として株式会社ポイントジャパンの株式の100%を所有しております。

また、新規設立により、プラップノード株式会社、及び、株式会社トランスコネクトを連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社又は関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北京普楽普公共関係顧問有限公司、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司、PRAP ASIA PTE.LTD.の決算日は12月31日であります。連結計算書類作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。なお、PRAP ASIA PTE.LTD.につきましては当連結会計年度において決算日を6月30日に変更しております。

連結子会社のうち、(株)ポイントジャパン、PRAP POINTS Singapore PTE. LTD.の決算日は6月30日で

あります。連結計算書類作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、2020年7月1日から連結決算日2020年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

未成業務支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

イ リース資産以外の有形固定資産

建物（附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

その他（器具備品） 4～15年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法によっております。

なお、主なリース期間は3年です。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[表示方法の変更]

該当事項はありません。

[会計上の見積りの変更]

該当事項はありません。

[追加情報]

該当事項はありません。

[連結貸借対照表注記]

※ 1 たな卸資産の内訳		
未成業務支出金	89,824千円	
貯蔵品	1,702千円	
計	91,527千円	
※ 2 有形固定資産の減価償却累計額	181,869千円	

[連結損益計算書注記]

※ 1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。	
建物	374千円

[連結株主資本等変動計算書注記]

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	—	—	4,679,010

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	682,828	—	—	682,828

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	155,851	39	2019年8月31日	2019年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	159,847	40	2020年8月31日	2020年11月27日

[金融商品に関する注記]

1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性の高い短期的な預金等の余資に限定して、運転資金や安全性の高い金融資産で資金運用しております。また、資金調達については、運転資金が手元資金でまかなえない場合については、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達する方針であります。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っています。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年8月31日（当期の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,815,914千円	3,815,914千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	591,868千円	591,868千円	－千円
資産計	4,407,783千円	4,407,783千円	－千円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(2020年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,815,914	－	－	－
(2) 受取手形及び売掛金	591,868	－	－	－
合計	4,407,783	－	－	－

[リースにより使用する固定資産注記]

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

1年内	302,764千円
1年超	332,329千円
合計	<u>635,093千円</u>

[企業結合等に関する注記]

該当事項はありません。

[1株当たり情報に関する注記]

1.	1株当たり純資産額	1,070円88銭
	1株当たり純資産額の算定上の基礎	
	純資産の部の合計額	4,374,946千円
	純資産の部の合計額から控除する金額	95,496千円
	非支配株主持分	
	普通株式に係る期末の純資産額	4,279,449千円
	期末の普通株式の数	3,996千株
2.	1株当たり当期純利益	43円56銭
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	親会社株主に帰属する当期純利益	174,091千円
	普通株主に帰属しない金額	－千円
	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	174,091千円
	普通株式の期中平均株式数	3,996千株

[重要な後発事象に関する注記]

取得による企業結合

当社は、2020年8月20日開催の取締役会において、株式会社プレジジョンマーケティング（以下、「プレジジョン」といいます）の発行済株式の92%を取得して子会社化することを決議しました。また、2020年9月1日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ：株式会社プレジジョンマーケティング
事業の内容 ：デジタルマーケティングのコンサルティング
 運用型広告の各種支援、各種プロモーション支援 等

②企業結合を行った主な理由

プレジジョンは、2007年5月に設立された、運用型広告の各種支援、デジタルマーケティングのコンサルティングを行う企業です。当社グループの持つ多様なクライアントとのコミュニケーション活動に関する知見と実績、プレジジョンの持つデジタル領域のマーケティングに関する知見と実績を掛け合わせることで、両社がより新しく、より幅広いサービスをクライアントに提供できると考えております。クライアントに対して新たなコミュニケーションの手法を提供し、企業・団体が生み出す価値ある情報をさらに世の中に広めることで、両社のビジネスはより意義のあるものになると言え、両社のニーズが合致し、相互のビジネスの発展に寄与するものと判断したため、当社はプレジジョンの株式を取得しました。

③企業結合日

2020年9月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

92%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	447,023千円
取得原価		447,023千円

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 33,753千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

個別注記表

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

イ リース資産以外の有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

その他(器具備品) 4～15年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間定額法によっております。
なお、主なリース期間は3年です。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更に関する注記]

該当事項はありません。

[表示方法の変更に関する注記]

該当事項はありません。

[会計上の見積りの変更に関する注記]

該当事項はありません。

[追加情報に関する注記]

該当事項はありません。

[貸借対照表に関する注記]

※ 1	関係会社に対する短期金銭債権	22,345千円
	関係会社に対する長期金銭債権	30,000千円
	関係会社に対する短期金銭債務	7,405千円
	関係会社に対する長期金銭債務	24,265千円
※ 2	有形固定資産の減価償却累計額	158,811千円

[損益計算書に関する注記]

※ 1	関係会社との取引高	売上高	85,878千円
		外注費	119,264千円
		営業取引以外の取引高	112,849千円

※ 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

建物	374千円
----	-------

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	682,828	—	—	682,828

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	5,288千円
未払事業所税	1,541千円
賞与引当金	11,372千円
退職給付引当金	42,675千円
役員退職慰労引当金	7,594千円
敷金償却費	21,061千円
その他	4,424千円
小計	<u>93,957千円</u>
控除：評価性引当金	<u>△957千円</u>
合計	<u>93,000千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△8.0</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>23.1</u>

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

1年内	302,764千円
1年超	332,329千円
合計	<u>635,093千円</u>

[1株当たり情報に関する注記]

1.	1株当たり純資産額	1,033円06銭
	1株当たり純資産額の算定上の基礎	
	純資産の部の合計額	4,128,310千円
	普通株式に係る期末の純資産額	4,128,310千円
	期末の普通株式の数	3,996千株
2.	1株当たり当期純利益	79円52銭
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	当期純利益	317,794千円
	普通株主に帰属しない金額	－千円
	普通株式に係る当期純利益	317,794千円
	普通株式の期中平均株式数	3,996千株

[重要な後発事象に関する注記]

取得による企業結合

連結計算書類の重要な後発事象に関する注記に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

[関連当事者に関する注記]

該当事項はありません。